

【NPO等】 H26 コミュニティ再生支援のための主な事業

	事業名	事業概要	事業主体	実施方法	対象経費	補助金額	備考	お問い合わせ先
1	復興支援の担い手の運営力強化実践事業（復興活動支援枠）	◆官民協働で復興支援活動を行うNPO等を支援 官民協働で復興支援活動を行うNPO等に対し補助	NPO等	募集による（2次募集中。期間～H26.6.30）	人件費、諸謝金、旅費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場賃料、広告宣伝費、委託費、施設等の整備費、設備備品購入費、その他の経費	1件あたりの補助金上限額6,000千円	助成率 8/10以内	県若者女性協働推進室 019-629-5198
2	復興支援の担い手の運営力強化実践事業（一般枠）	◆官民協働で地域課題解決に取り組むNPO等を支援 3つのメニューのいずれかに該当する取組を対象とする。 ①市町村等との協働事業 ②中間支援団体支援事業 ③企業連携事業	NPO等	募集による（期間～H26.6.30）	人件費、諸謝金、旅費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場賃料、広告宣伝費、委託費、施設等の整備費、設備備品購入費、その他の経費	1件あたりの補助金上限額800千円	助成率 8/10以内	県若者女性協働推進室 019-629-5198
3	大学等連携地域支援事業【公益財団法人さんりく基金】	◆県内外の大学が教育活動の一環として行う被災地支援活動等の助成 県北沿岸地域における地域コミュニティの活性化を支援するため、大学教員及び学生が行う被災地支援活動や地域おこし活動に対し助成	大学等の専任教員と学生が組織したグループ	募集による（H26.2.25～3.25） ※平成26年度事業は募集終了	交通費、宿泊費、借り上げ料、備品リース料、会場等使用料、資料購入費、郵送料、運送料、印刷製本費、消耗品費、その他特に必要と認められる経費	500千円以内	助成率 10/10以内	県地域振興室 019-629-5212
4	草の根コミュニティ再生支援事業	◆地域再生に向けた活動支援、専門家派遣 いわて地域支援人財ファンドの実施地域づくりに関する知識を有する者（アドバイザー）を地域の要請に応じて派遣し、地域活性化に向けた取組を支援する。	NPO等	随時	旅費その他業務に必要な経費については、申請者（市町村、地域団体等）とアドバイザーが相互協議の上、申請者において負担する。	—		県地域振興室 019-629-5194

※ 参考 別添「NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業」